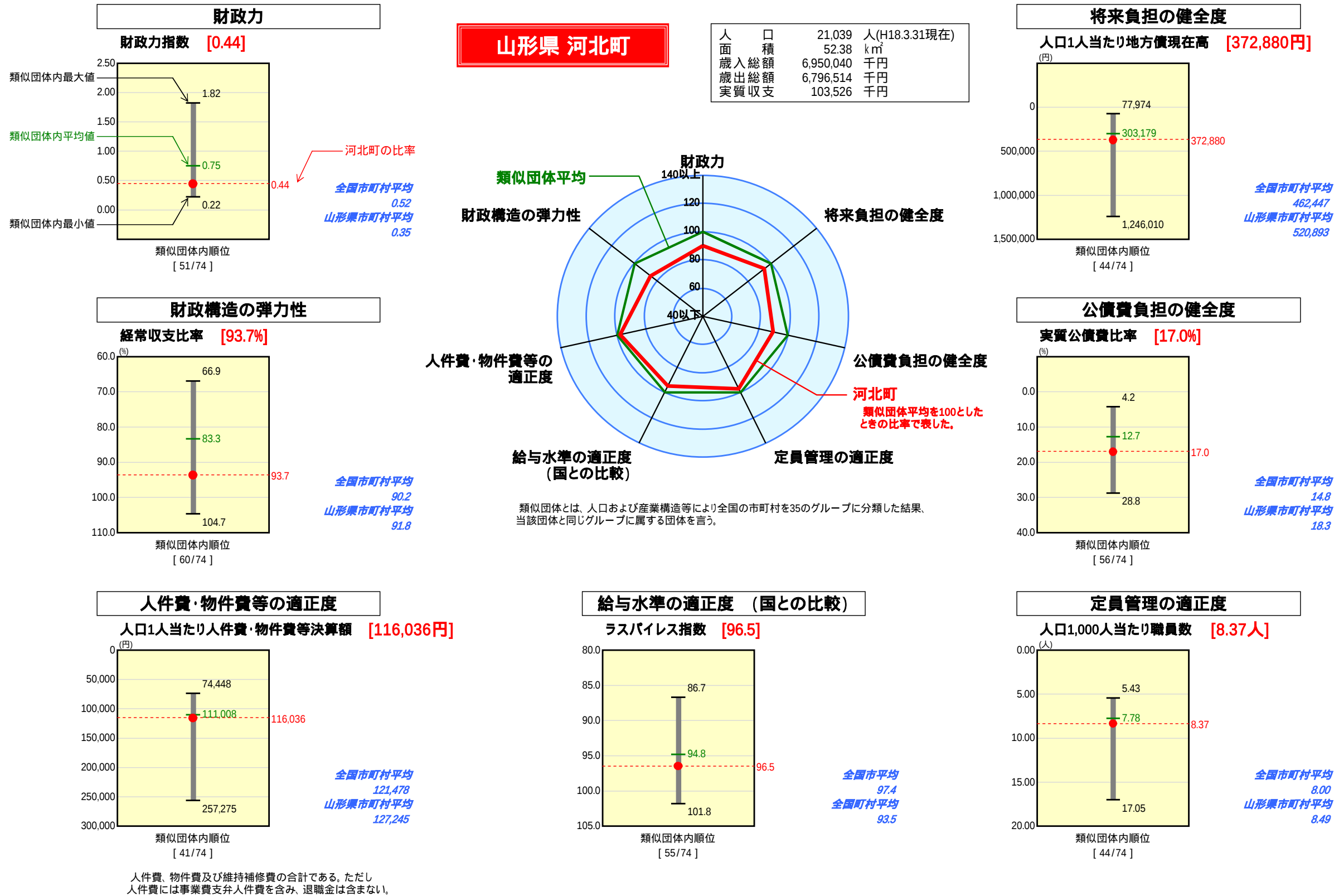
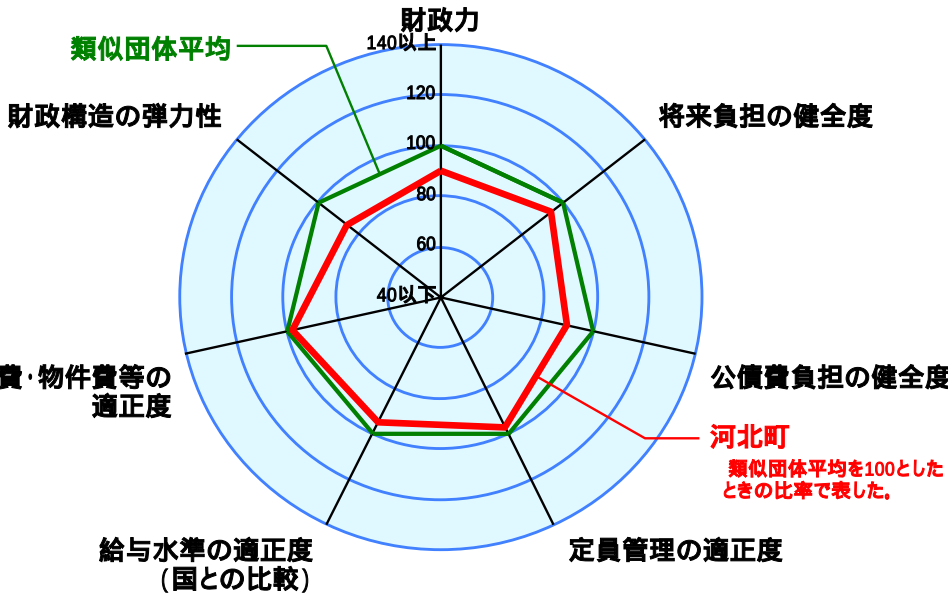


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)



山形県 河北町

人口	21,039	人(H18.3.31現在)
面積	52.38	km ²
歳入総額	6,950,040	千円
歳出総額	6,796,514	千円
実質収支	103,526	千円



分析欄

(財政力指数)
対前年度で0.2ポイントの上昇となっている。企画振興費の事業費補正算入が大きく減少したことが要因として考えられる。指数が上昇したとはいえ、類団平均を大きく下回っていることから、今後とも集中改革プランに基づき、地方税の適正課税や徴収強化等の取り組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

(経常収支比率)
対前年度で4.1ポイント悪化した。地方交付税が事業費補正の落ち込みで大きく減少したこと、下水道事業で資本費平準化債の借入をやめたため、繰出基準額が上昇したこと、三位一体の改革に伴い、老人施設入所措置費が経常単独扱いになったことが要因と考える。これまでも定員管理の適正化や繰越債の繰上償還など、経常経費の抑制を図ってきたが、今後、行政評価の導入を図り、効果の低い事務事業について計画的に廃止・縮小を進め一層の経常経費の削減に努める。

(実質公債費比率)
これまで、一般会計において平成10年から総額で12億円を超える繰上償還を実施した結果、元利償還金の増加を抑えたいが、下水道事業の公債費繰入が大きいことが類団平均を上回る要因となっている。今後、実質公債費が18%を超えることから、公債費負担適正化計画を策定し、新発債の抑制、繰上償還等の必要な対策を講じる。

(人口1人当たり地方債現在高)
これまで繰上償還を実施してきた結果、ほぼ類団平均並みであるが、18年度において、まちづくり交付金事業や国営かんがい排水事業

に係る多額の地方債を発行したため上昇する見込みとなっている。今後、プライマリーバランスに留意し、新発債の抑制を図り、財政の健全化に努める。

(ラスパイレス指数)
類団平均を1.7ポイント上回っている。職務・職責に応じた給与構造への転換を図る観点から、平成18年に山形県人事院勧告に基づき給与体系の見直しを行い、適正化に努めている。また、平成17年12月に河北町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例を定め、定員・給与等の状況を広報やHPを通じて公表している。

(人口1,000人当たりの職員数)
第5次行財政改革及び集中改革プランに基づき、民間委託の推進、新規採用職員の抑制などに取り組んだ結果、類似団体平均とほぼ同じ程度となっている。集中改革プランにおいて平成22年4月1日をめどに182人以下の職員数を目標に取り組んできたが、平成18年度に19人の大量退職者が出たことにより、計画を達成する見込みとなっている。

(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)
物件費について消防、清掃、し尿、斎場について一部事務組合に加入していること、また、人件費については新規採用職員の抑制を図っていることで経費の抑制が図られたものとする。また、維持補修費について平成17年度豪雪により例年よりも除排雪経費が多かったため、決算額が類団と比較して若干上回っているものとする。今後も、集中改革プラン等に基づき、定員管理・給与の適正化や民間委託等の推進、内部管理経費の見直しを通じて、経費の削減に努める。